

SRID シンポジウム

2015 年度 SRID シンポジウム 「SDGs 時代の ODA を考える」

本稿は「2015 年度の SRID シンポジウム」の各発言者の了解を得て、発言要旨の概要を事務局が取りまとめたものである。説明資料を割愛させていただいたこと、また、敬称を省略させていただいたことをお断りする。(文責：シンポ事務局 神田・山下)

1 全体プログラム

日時	2016 年 3 月 19 日(土) 13:30~18:00
場所	国際協力機構 JICA 市ヶ谷ビル 2 階 大会議室
参加者	会員 ：今井正幸、神田道男、黒田次郎、小林 一、小森正毅、鈴木宜行、高橋一生、中澤賢治、中島千秋、福田幸正、藤村建夫、堀内伸介、湊 直信、山下道子(正会員 14 名)、浪川真祐子、重本麻希、三谷宏明 (学生部 3 名) 非会員 ：竹本和彦(ゲスト・スピーカー)、粒良麻知子、橋本栄治 (一般参加 3 名) 計 20 名 (敬称略、順不同)
プログラム	開会挨拶 藤村建夫
13:30	基調講演 「持続可能な開発時代における開発協力の行方」
13:40	竹本和彦 (国連大学サステナビリティ高等研究所長) 学生部報告「日本の諸問題へのアプローチー幸福の視点からー」
14:20	三谷宏明 (SRID 学生部：関西学院大学)
14:50	休息
15:00	会員報告
15:00	「第三次世界大戦と国際開発」：高橋一生
15:20	「国際協力の流れ：過去、現在、未来」：湊直信
15:40	「SDGs と世界銀行の『双子の目標』」：中島千秋
16:00	「持続可能な開発と地域経済共同体」：今井正幸
16:20	「東シナ海の未来像」：小林一
16:40	「SDGs に対応したミャンマーの開発の進め方」：藤村建夫
17:00	「開発協力大綱と JICA の民間連携」：神田道男
17:20	総括 藤村建夫 懇親会 (於：J 's Café)

2 基調講演：

本日は、次の3つの話しを紹介したい。最初の話しは「持続可能な開発のための2030 Agenda」である。二つ目は気候変動に関する今後の世界的な取組みを定めたパリ協定、三つ目は、政府、国際機関のみならず、企業・地方自治体、市民団体等の幅広い参加を得て、開発協力をどのように協働し進めていくか、という点である。

持続可能な開発目標(SDGs)については、2000年にMDGsが決まり2015年まで実施されることになったが、2012年に開催された「Rio+20」の国連会議で策定プロセスが合意され、結果的にMDGsを継承する形で統合されることとなった。また、Financeについての議論を集約していこうという動きも出てきた。そうした中で、3つの大きな観点からSDGsの議論がなされたと考える。一つはMDGsを踏まえて、将来的にどういう目標が良いかという観点。このために、幅広いステークホルダーの参加を得たオープン・ワーキング・グループにおいて議論が交わされた。二つ目は地球資源には限界があるという認識をもって持続的な国際開発をどう考えるかという観点。三つ目は、Multi-stakeholder engagement、即ち、国連機関が主導するトップダウンのアプローチから企業・地方自治体、市民団体等の幅広い参加を得たパートナーシップの進め方という観点である。更に、各国・地域で適切な目標をどのように設定し、実現していくかについては改善の余地があることや地球の限界(planetary boundary)を世界で共有することを踏まえて、2015年9月の国連総会において、SDGsの17のゴールと169のターゲットが合意された。

SDGsの大きな特徴は、先進諸国と開発途上国が共に協力して目標達成に努力することになったことである。今後は国ごとに具体的な目標を設定すると共に、どのように実現していくのが重要となる。一つの例として、問題解決の道を探るために、2012年に国連事務総長の提唱で“Sustainable Development Solutions Network (SDSN)”が設立され、世界的な広がりを見せており、日本支部も出来ている。本年5月末の伊勢志摩のG7会合でもSDGsの実行について議論される予定である。

次の話題は、2015年12月にパリで開催された気候変動枠組条約締約国会議(COP21)においてパリ協定が採択されたことである。とりわけ、途上国も含めすべての国が行動していく点が合意された意義は大きい。1997年の京都議定書では途上国の削減義務は盛り込まれなかったが、すでに2012年の段階で中国が世界最大の温暖化物質排出国になっており、2030年には、圧倒的に途上国の排出量の占める割合が高まると予測されている。COP21においてすべての国が参加する枠組みを作ろうということが合意され、新しい入り口が開けていくことになった。交渉はそう簡単ではなかったが、フランスの議長国としてのリーダーシップ、中国国内のlocalな環境汚染の広がり、アメリカのオバマ政権中に取りまとめたなどの力学が働いた結果、合意に達することが出来た。パリ協定では、産業革命時に比べて気温の上昇を2度Cまでに抑えることが大きな目標となった。これらを達成するために、各国が削減目標をコミットし、これをモニタリングしていくこと。また、今後、資金の問題が非常に重要で、途上国にも自主的な資金的貢献が要望されている。しかしながら、各国のコミットした削減目標がすべて実行されたとしても、2度以内に気温上昇を抑えることが出来ないと予測されており、今後各国における更なる排出量削減努力が求められている。パリ協定は出発点であり、段階的引き上げが必要と考えられている。

最後の議論のポイントは、「ODA 大綱」から「開発協力大綱」への改訂との関連である。開発協力大綱で謳われていることは、開発協力の実現に ODA 以外の資金との幅広い協力が求められていることである。アジスアベバでの会議では、民間資金をどう導入するのか、開発戦略への組み込みが議論された。同様に、パリ協定でも途上国の自発的な協力やビジネス界の貢献も求められており、再生可能エネルギーの導入促進や民間資金の動員を含めて今後更に検討することになった。2010 年にカンクンで議論された気候資金 (Climate Finance) には公的資金、民間資金が含まれている。民間資金は公的資金に誘導される民間投資という定義であるが、どこまでの範囲かは議論の途上にある。

結論としては、ODA を考える上で、2015 年はターニングポイントであった。パリ協定は、途上国支援に関して、途上国と先進国を峻別しない方向へと変化した点で大きなメッセージを発出している。MDGs は、途上国を支援するものであったが、SDGs では、先進国も途上国ともに目標達成の義務がある。また、民間、市民団体など幅広いステークホルダーの参画が期待されている。国際開発協力の枠組みそのものが大きく変わろうとしている。従来の援助の境目がなくなっており、また官民連携の展望が重要である。気候資金の定義についても今後さらに検討されるが、日本はパリ協定の実行に向けた準備を進めるとともに、国際的なルール作りにも積極的に参加していくことが求められている。

質疑応答:

高橋 この報告にはっきり出ているのは、今までの議論では Soft law としての国連の目標、あるいは Hard law としての条約が、ともに 19 世紀的な慣習を引きずってきたなかで、実態上の合意がなされる状況にあることを示している。国内的にどう実施していくのか(制度・予算)が鍵であろう。SDGs やパリ協定の実施はそれぞれの国が工夫していくことになる。国内体制が重要であることが、途上国援助についても意識されたと思う。ドイツではしっかりした体制ができている。学ぶべきことは学ぶ。お互いに学ぶためのメカニズムができているのか、その辺が鍵になるだろう。

竹本 今が最も大事なタイミングである。“SDSN Japan” はすでに立ち上がっている。SDGs 実施体制の整備はドイツが進んでいる。途上国もネットワークを活用しようとしている。SDSN Japan では本年 5 月に開催される「伊勢志摩サミット」に向けた提言を準備している。SDGs を実施するに当たっては、政府全体の動きを統括する司令塔を内閣官房に作るべきである。SDSN Japan にポテンシャルはあるが、どういう道のりでやるか。

福田 排出権取引の現状はどうか。

竹本 メカニズムの考え方は生きており、パリ協定にも尊重することとなっている。総論的には生きているが、排出量削減のツールとしては今後詳細にレビューされることになろう。

藤村 気温の上昇を 2 度以下に抑えるためにはエネルギーが重要な問題である。日本

は、原子力発電を減らして火力発電で補う方向に動いているが、火力発電の CO2 排出量は多くなるので、SDGs の達成には不向きである。したがって、世界的に見てもエネルギー問題が SDGs 達成のネックになるのではないか？

竹本 2 度に持っていくためには、排出量と吸収量のバランスを保てる状態にしていく必要がある。石炭火力が認められたのは一つの短期ロジックに過ぎない。近代的な石炭火力を導入することで排出量は減るので、達成に向けて近視眼的にはかなっているように見えるが、2050 年の排出量パスを念頭に中長期的な観点から評価する必要がある。

3 学生部報告：

三谷宏明「日本の諸問題へのアプローチー幸福の視点からー」

なぜこのテーマを設定したか、というと UNICEF の「課題と政策 2011」報告書に「貧困と格差」がとりあげられている。格差を生み出す要因を考えると、資本主義は経済成長を促すが、所得格差の不平等を拡大するという欠点がある。また、資本主義は利己心を重視し、環境や天然資源を搾取する。成長の恩恵が等しく分配されているか、生産物の質が上昇しているか、有害物資を含むか、などが GDP では考慮されていない。

「幸福度」という指数は物質面での生活水準、生活の質、持続可能性、今日の幸福が未来の幸福を意味するか、などを考慮している。ブータンの例をとると、国民総幸福 (Gross National Happiness: GNH) を用いた政策立案がなされている。指数は国民に対するアンケート調査に基づいて作成される。教育に重点をおき、国民の不満を調査する。はたして、日本の幸福度と生活の満足度はどうであろうか。日本では GDP ほど幸福度は伸びていない。ブータンの指標を日本に当てはめると、精神衛生に関心が払われていないことがわかる。

日本の自殺者数は減少傾向にあるとはいえ、自殺率は OECD 諸国の中で 3 番目に高い。自殺の原因の一つは、個食化による人との接触の減少にあるのではないか。会社内、地域内での共食の試みがなされている。シックスアパート株式会社では新たなランチを導入した。マンネリ化、会社のランチ代の負担増などが課題である。共同自炊、持ち寄るランチなど、料理を通じてコミュニケーションの増加を図る。孤立感の解消、うつ病の予防、栄養の偏りを防ぐことが目的である。これにより自殺率を低下させ、幸福度を上げる。3 月 20 日は国連が決めた「国民幸福の日」である。

4 会員の発表

高橋一生：「第三次世界大戦と国際開発」

今朝ブラッセルでオランダ大統領とベルギーの大統領が会談し、パリ事件の首謀者を逮捕した、との声明を出した。「これは戦争だ」とオランダ大統領。フランシス法王が、「これはまとまりのない第 3 次世界大戦である」と演説した。今年 1 月にオバマ大統領が「第 3 次世界大戦」というのは IS の宣伝に乗ることである、と演説した。

中近東、アフリカ、アジアの広い範囲で武力行使が行われている現実がある。コロンビア大学とドイツのエーベルト財団の共同調査では、社会動乱、デモの激増など世界が不安定になっている。2008年のリーマンショック以降、世界経済が不安定になったが、今の状況はそれどころではない。その経緯を考えると、国際開発の累次の失敗があり、その責任は我々にある。今の状況からもう一度安定し、望みのある社会を引き継いでもらうための準備も、国際開発の仕事である。そこで議論の材料提供をしたい。

1979年に東西対立がデタントの状況にあったものが、一変した。1979年2月にホメイニの宗教革命によりイランが石油市場から撤退した。その結果、石油供給がタイトになり、第2次オイルショックが勃発。次いで、同年12月にソ連がアフガニスタンに侵攻した。ソ連はそれまでも産油国への進攻を狙っていた。西側諸国は、石油と冷戦との結びつきを切り離すために、産油諸国のガバナンスを強化する必要があると認識。反乱分子がソ連に利用されることを防ぐためだ。当時、国際開発の世界では構造調整政策が議論されていたが、裏では中近東のガバナンス強化を強めていた。1988年からソ連が撤退を始める。この動きが冷戦の終結に重なる。アフガニスタンから帰還した兵士が国家に対して反乱を起こす。イスラム諸国が強力な政府に支配されていたからだ。

イスラム教徒にとって、社会において大事なものは、それぞれの地域である。もう一つは、イスラム圏全体が大事。西側諸国の支援により、本来なら弱いことにこしたことはない国家が巨大化した。その元凶としてアメリカがターゲットになる。ケニアとタンザニアにおける大使館攻撃、9.11同時多発テロの原因になる。対ソ連を念頭に、成功だと思っていたものが、結果として、アメリカとイスラムの対立を作ってしまった。イスラム原理主義とアメリカの対立が基本的に今の状況を作っている。ここからの出口政策として、中近東の秩序を国家を強化することではなく、inclusiveな社会と重層的なマルチラテラルな協力システムでその弱点を補うという二点に関する協力を強化する必要がある。

今の混乱を收拾するには、政府間の協力だけでなく、NGOなどが協力して柔軟な国家のありようを模索するのが出口であろう。

(これに対し、部分的には賛同するが、経済的な理由より、第1次大戦後の処理が間違っていたことに起因する。シリア、イスラエルなどでは国民国家ではなく、民族国家を作るべきであった。ステーツで囲ったところに問題がある。イスラム帝国の解体がうまくできなかった。イスラムは排他的ではない。とのコメントがあった。)

湊 直信：「国際協力の流れ：過去、現在、未来」

戦後の援助の歴史を振り返ると、大きく3つの時期に分けられる。以下、それぞれの時期の学問的背景、特徴、キーワードを述べ、最後に2015年以降の第4期を予想したい。戦後から1970年代半ばまでの第1期では、政府の能力への信頼、資本の欠如、植民地の独立、大規模・資本集約的なプロジェクトへのインフラ支援などが開発の特徴であった。1970年代半ばから1980年代後半にかけての第2期には、新古典派経済学者が活躍

し、市場メカニズムへの信頼、東アジアの奇跡、プラザ合意、Conditionality を伴う政策合意などが行われた。1980 年代後半以降 2015 年までの第 3 期は、マクナマラが提唱した人的資源を受け継いだ制度学派が、貧困者を優先する政策、参加型支援、MDG の貧困削減目標などを打ち出した。背景には、構造調整への失望、ソ連の崩壊がある。

概括すれば、第 1 期はエンジニアの時代、第 2 期は経済学者の時代、第 3 期は行政学、文化人類学など社会科学者の時代とも考えられる。GDN のゴールは 2015 年なので、それ以降の第 4 期について考えると、学問理論では金融工学、情報の非対称性、貧富格差の研究、DNA 研究と人類史の解明、IT 技術、新薬開発等が開発途上国の開発にも大きなインパクトを与えるであろう。出来事としては気候変動、大規模な自然災害、中進国の罨、移民・難民問題、高齢化、外交・安全保障等が開発戦略に大きな影響を与えると考えられる。

中島千秋 「SDGs と世界銀行の『双子の目標』」

SDGs は、MDGs の社会、経済、環境の三本柱からなる CSR の精神は変えずに、力点をより貧困格差、雇用の創出において、対象を先進国にまで広げた。他方、世界銀行は独自に「双子の目標」を設定した。第一の目標は、2030 年までに世界の貧困人口を世界の総人口の 3% まで減少すること。第二の目標は、すべての国において、下位の 40% に属するグループの平均所得の増大を目指す、すなわち「繁栄を共有する」こと、である。（浅沼信爾：SRID ジャーナル 10 号）。「双子の目標」を念頭に、「格差」の問題および先進国と途上国が共有する問題について、更に現状での取り組みについて考えてみたい。

格差問題は、単純な富裕層 vs 貧困層という対立軸からではなく、まさに、世界銀行が焦点をあてている下位 40% の中で問題化している。このような社会の不安定化だけでなく、格差は、様々な問題を引き起こす。その中でも、医療、特に薬のアクセス問題に目を向けると、途上国では、国内格差が大きく財政基盤が弱いため、薬の無償援助や基金に頼らざるを得ない。このため、WHO や途上国政府は、ジェネリック薬の合法化や抗レトロウィルス薬の共同調達システム構築に取り組んでいる。

米国のオバマケアや、日本の国民皆保険制度も、ともに財源問題があり、どうやって医療費を削減できるかが大きな問題である。ジェネリック薬も急成長しているが、グローバルな高齢化を受けて、良質で安価な薬を求める人が増大しており、これに対応した薬の大量供給を可能にするには、価格を下げる方向だけでなく、購買力を付与する仕組みを作るという両面作戦が不可欠である。non-consumer を consumer に変える Market Creating Innovation は、戦後の日本の事例（割賦制度の導入など）もあり、フォード社の例、現在では、IT を活用した（ケニアの M ペサなど）事例が出てきている。

もし、途上国で、世界銀行が的を絞る層で、購買力を生み出すような Market Creating Innovation が成功すれば、市場はグローバルなものとなる。そうなれば、製薬業界とて、たとえ新薬を安く提供しても、R&D の費用を回収でき、また、途上国のみならず

医療費の高騰に苦しむ先進国にとっても朗報となる。大手製薬企業の富裕層や先進国市場だけをターゲットにする従来のビジネスのやり方は、全世界的な高齢化を視野に入れると通用しなくなってきているのではないか。

CSR を根本精神に置く SDGs と、世界銀行の「繁栄の共有」を目指す「双子の目標」が、Market Creating Innovation を後押しし、社会の安定化につながることを、今ほど望まれている時はない。

今井正幸：「持続可能な開発と地域経済共同体」

地域経済統合は国際政治経済で古くて新しい課題でありとくに目新しい発想ではない。欧州経済統合はEECとして発足したときから今日のEUまでその統合の過程と関連する問題が主に議論されてきた。開発協力の課題は90年代に旧中欧・東欧地域（移行経済諸国）がEUに参加する段階で本格化した感がある。従来はDAC報告にあるように援助、貿易、投資が途上国の開発協力の3本柱であったがそこに地域統合が4本目の柱となってきた感がある。

欧州諸国間に依然として政治経済のコンフリクトがあるようにアジア諸国間にもコンフリクトがあり就中、米国が多大な影響を与えている。近い将来の地域経済統合では東アジアが注目されており開発協力もこの形態、または方法をとる道が考えられる。

中国の急速な経済発展に伴いアジアの国際関係の図が2000年ごろから大きく変貌し続けてきた。アメリカの国際的な影響力が世界的規模でもまた特にアジア地域でも相対的に低下している実情はあらゆる種類の情報で報じられてきている。中国のアジア・インフラ投資銀行（AIIB）には57カ国が加盟しているが、日米は参加していない。依然としてアメリカ主導を是とし、これに従う姿は世界の国際関係の図に残っており、とくに日本はその習性が極めて顕著である。途上国、就中アジアの途上国への開発協力、共同体への参画姿勢と努力はこれで良いのか、近い将来の方向づけに大きな反省を要する課題である。

小林 一：「東シナ海の未来像」

中国の習近平総書記は、2015年5月15日、人民大会堂で自民党二階議員を代表とする訪中団を前に日中友好の歴史をたどり、日本と中国の交流を進めた人物として阿倍仲麻呂に続き、隠元禅師を取り上げている。田中/大平、高崎/岡崎の各氏にも触れているが、隠元禅師を取り上げた意図について考えてみたい。隠元は1654年に日本にやって来て、徳川家と朝廷の庇護のもと、臨濟宗万福寺を拠点に黄檗宗の開祖となった人である。煎茶、木版印刷の基礎を伝え、江戸文化に影響を与えた。当時、中国は明から清へ移りつつある時代で、華の文化が日本で保存されるという例に当たるかもしれない。

習氏がなぜ隠元を取り上げたか、日本側に投げられた玉ではないかと考えた。習氏が福建省や江蘇省に在勤したということもあるかもしれないが（隠元は福建省の人）、西欧

人にとっての大航海時代以前に、仏教を通じた形でアジアのネットワークが存在し、東シナ海にもそれが存在したと伝えたかったのではないか。演説の背景には中国内の知日派の働きかけがあると思われ、現在、日本側でも隠元の映画を作ろうという動きがある。知日家がそろっているときに関係改善を進める必要がある。仏教を取り上げたのは、貧富の格差、拝金主義への批判も仏教に触れることで経済至上主義、ひいてはアメリカに物申すという意図も感じられる。1600年代は、アジア受難のはじまりの時代であり、これ以前の段階では、東シナ海からインド洋にかけて、仏教やイスラムを通じたネットワークが存在したことはアジア人共通の認識ではないか。

(日中友好大会での演説ではいいことしか言わない。日中ともより重層的な捉え方をしており、実現すればよいなという一つの捉え方に過ぎない。まともに日中関係を考えるときの土台にはならないとのコメント。中国の平和のロジックは近隣諸国含めて中国が律するもので、市民国家体系として問題解決を進めるものではないという意見があった。)

藤村建夫：「SDGs に対応したミャンマーの開発の進め方」

ミャンマーは 135 の少数民族を持つ後発開発途上国である。1962 年に軍事政権が発足し、その後社会主義政権となり、1988 年のクーデターで、再び軍事政権が続いた。2010 年の総選挙でティン・セイン政権が発足し、民主化が進められている。他方、1948 年の独立以降に発生した少数民族による約 20 の反政府内乱は、現在、停戦があるものの未解決であり、このため、地方に住む 30%の少数民族と都市と平野部に住む 70%のビルマ族との融和が、国家を統一して、国政を安定させる不可欠の要素となっている。

このため、ミャンマーにとって重要な優先課題は、(1) 都市と地方の格差が少ない社会の建設と (2) 環境と調和した開発の推進である。前者には「政治の安定」、「地方の成長産業の育成」および「都市と地方を繋ぐインフラの整備」が重要である。また、後者には、「環境と調和のとれた投資」、「近代化を担う人材の育成」、「投資環境・市場法制度の整備」、「技術の近代化促進」が重要な課題となっている。

SDGs の 17 目的に対するミャンマー政府の対応は、如何のように要約されるであろう。

- ミャンマー政府は、自国の優先ニーズへの対応を目標とし、SDGs の目標は後付けになるであろう
- 17 目的すべてを優先目標にはできないが、大部分は該当しており、結果として貢献できる目標もある
- 開発ニーズへの対応が複数の目的に貢献できるものがある
- 後発開発途上国として、先発国の失敗を回避するための対応が、グローバルパートナーシップで活かすことが出来る (環境と調和した開発)

(SDGs を 1, 2, 3 で始められる国がどこにあるか? 国際機関のレーゾンデートルに過ぎないのではないか、という指摘があり、他方、SDGs は何の意味もない、というのは寂

しい。MDGs も OECD が国連に押し付けて責任逃れした。SDGs は MDGs の繰り返しではなく、成功へのチャンネルにしていけないと意味がないが、ポジティブにしていけるための仕掛けが SDGs にないとの意見があった。）

神田道男：「開発協力大綱と JICA の民間連携」

わが国政府は、2015 年 2 月に ODA 大綱を改訂し開発協力大綱を閣議決定した。今回の改訂では、開発を広くとらえ、ODA 以外の資金・活動の役割の増大、開発課題の多様化に対応し名称を変更したと思われる。加えて、従来中期政策に示されていた具体的内容を含めたため、大部のものとなっている。この開発協力大綱を踏まえた外務省の 2015 年度の「開発協力重点方針」では、4 つの重点の第 2 に「開発途上国と日本の経済成長のための戦略的な開発協力の充実」を掲げ、7 項目の具体的政策の一つとして「中小企業等の海外展開支援」を掲げている。

これまでは途上国政府からの要請をベースに事業が計画されていたが、開発協力大綱に変わって、日本企業からの要請をもとにした開発事業もできるようになった。企業活動を通じた途上国の支援スキームには民間連携（PPP や BOP、海外投融資等）と中小企業海外展開支援（基礎調査、案件化調査、普及・実証事業）がある。中小企業海外展開支援は、ODA 大綱の改訂に先立ち 2012 年から実施されており、2015 年 8 月までに約 350 件が実施されている。これをアジェンダ 2030 の SDG17 目標との関連で整理すると、多い順に、目標 6：水衛生 74 件、目標 9：インフラ・産業 53 件、目標 11：都市居住（廃棄物処理）40 件、目標 2：食料・栄養 38 件、目標 7：エネルギー 38 件、目標 3：保健 35 件、で、目標 1：貧困削減は 14 件であった。民間技術で対応可能な分野に重点が置かれている。

2015 年 7 月に JICA は中小企業海外展開支援を行った後の各企業の海外ビジネス展開についてアンケート調査を行っている。この結果では、海外ビジネスの展開は、①代理店確保、②現地事務所設立、③合弁企業設立という段階を踏んで、現地生産へとつながる流れ基本となっていることがわかる。対象国は、アセアン加盟国、特にベトナムが最も多く、次いで、インドネシア、フィリピン、タイ、カンボジア、ラオス、マレーシアの順である。その他ではインドが多い。こうした協力が、開発協力大綱の政策実現にどの程度寄与できるのかが課題である。なお、回答のあった 101 社の従業員は、大部分が 300 人以下（89 社）で、このうち 20 人以下が 43 社となっている。（開発援助は途上国のプライオリティーに沿って考えるとういことが基本ではないか、その意味で教育が最優先課題ではないかとの指摘があった。）

3 総括

本日の SRID シンポジウムは、熱心な発表と質疑応答があり、時間が不足して、当初予定していた全体討論が出来なくなってしまったことは、大変残念である。しかしながら、各発表者の発表内容の論点、指摘、提案は大変有意義かつ知的刺激に溢れた貴重なものであった。全体を取りまとめる時間がないので、ここでは各発表者が強調された要点を

取り上げることにしたい。

竹本氏は豊富な情報・データを駆使して、世界の指導者が国連で合意した SDGs の内容を説明し、これを日本で実施して目標を達成するためには司令塔が必要であることを強調した。また、持続的な国際開発を続けて SDGs の目標を達成するためには、各国が相互に情報を交換して協力できる SDSN のようなネットワークの活用が有益であると指摘し、更なる実施を推進するに当たっては、政府、国際機関のイニシアティブだけでなく、民間、市民団体の積極的参画が必要であること、また国際開発協力では幅広い概念での援助が求められていると述べた。

学生部の三谷氏は、資本主義による発展では経済成長の果実は、必ずしも平等に分配されないため、貧困と格差の問題が生じ、GDP という物差しでは、人々の生活水準、生活の質、持続可能性といった、国民生活の「幸福度」を示す質的側面が反映されないと指摘し、その結果、日本は一人当たりの GDP では上位に位置するも、自殺率では OECD 諸国の中で、第三位に位置していることを提示した。

高橋氏はフランス法王が、パリ事件のような世界的テロが蔓延していることについて、「現在はまとまりのない第三次世界大戦の始まりである」と述べたことを引用し、このような社会動乱、デモの激増、テロの蔓延で世界経済が不安定になっているのは、国際開発の累次の失敗によるもので、その責任は我々にあると問題提起した。そしてそのような混乱を收拾するには、政府間の協力だけでなく、NGO などが協力して柔軟な国家のありようを模索すべきであろうと指摘した。

湊氏は、国際協力の過去を、第一期(1970 年代半ばまで)をエンジニアの時代、第二期(1970 年代半ば~1980 年代後半)を経済学者の時代、第三期(1980 年代後半~2015 年)を社会科学者の時代の 3 期に分類し、それぞれの特徴を説明した。今後は、金融工学、IT 技術革命、貧富格差研究、DNA 研究、新薬開発、気候変動、移民・難民問題等により予測できないような大きな変化が起こりうると述べた。

中島氏は SDGs とは別に世界銀行が独自に提案した二つの開発目標、(1) 2030 年までに世界の貧困人口を世界総人口の 3%まで減少させること、(2) すべての国において下位の 40%に属するグループの平均所得を増大させること、の意義について、貧困層への支援を強化することで途上国での **Market Creating Innovation** が成功すれば、結果的に途上国のみならず先進国の社会保障にも寄与するという観点から、これらを強く支持した。

今井氏は ASEAN が多様性を持ちながら発展していることに世界が注目していること、および中国の台頭が ASEAN に少なからず影響を及ぼしてきていること、そしてアメリカの影響力が減少していることを指摘した。他方、日本はアメリカに追随する習性が強く、ASEAN への開発協力、共同体への参画姿勢と努力については、大きな反省を要すると強

調した。

小林氏は中国の習近平総書記が自民党訪中団に対して、1654 年に来日した隠元禪師が徳川家と朝廷の庇護の下で江戸文化に貢献したことを披露し、アジアにはすでにその頃に仏教のネットワークが存在し、東シナ会にも中国を中心とするそれがすでに存在したことを伝えたかったのではないかと、推察している。

藤村氏は、ミャンマーは 135 の少数民族を持つ他民族国家の後発開発途上国であり、社会主義、軍事政権を経て民主化を進めているため、国家の統一を強化するための国造りが重要課題となっていると指摘した。このため、「都市と地方の格差が少ない社会の建設」と「環境と調和した開発の推進」が優先課題であり、SDGs に対する政府の対応は、概ね該当してはいるものの、自国優先ニーズへの対応を優先目標とし、SDGs の目標は後付けになるであろうと述べた。

神田氏は日本政府の ODA 大綱が開発協力大綱に変更されたことにより、その変更が中小企業の海外進出にどのように影響を及ぼしたかについて、実績データの分析結果を披露した。それによると SDGs の目標の中で最も大きいものは水・衛生で、次いでインフラ・産業、都市・居住、食糧・栄養、エネルギー、保健、貧困削減の順となっている。これらは日本の民間技術で対応可能な分野に重点が置かれており、必ずしも途上国のニーズの優先順位ということではないので、今後は開発協力大綱にどの程度寄与できるかが、課題となっている。

以上が各発表者の発表のポイントであるが、大変知的で面白く有益な情報が得られたと思う。SRID は毎年、このような会員参加によるシンポジウムを開催するので、積極的に参加して、貴重な意見交換の場として活用していただきたい。皆様の真剣な発表と討論への参加に感謝して、本日のシンポジウムを閉会することとしたい。